

クレジットカード納税について

一般質問



松尾 幸宏 議員
(自民の風・誠真会)

問 既に導入済である加西市のふるさと納税は、クレジットカード支払いが可能であるヤフーの公共料金収納システムを利用して、実績は現在でも全国第4位と上位をキープしている。

ポイントサービスやマイレージサービスというメリットのあるクレジットカード支払いを軽自動車税、固定資産税、住民税、国民健康保険税、水道料金、加西病院等の収納に利用できないのか。

答 県下においては、西宮市が平成25年5月より初めてヤフーの公金収納システムでのクレ

ジット収納を開始しています。これは納付書を自宅へ郵送し、その納付書に書かれている番号をインターネット画面で都度入力する必要があるというもので、継続的な取り扱いではありません。継続的なクレジットカード納税としては、神戸市、尼崎市、明石市、加古川市が上下水道関係の料金収納を実施しています。また、窓口型として、加東市民病院では医療費自己負担の支払いが可能であり、北播磨総合医療センターでは自動精算機でのクレジットカード決済も可能であるようです。

メリットとしては、口座振替同様に分割納付の管理・事務コストの軽減と、登録型による公共料金の継続的なクレジットカード決済においては、クレジットカード会社からの立て替え払いによる納期内納付率の向上が期待できる点があります。

しかし、導入にあたっての最大の課題は手数料が高いことで、市によってはクレジットカード収納の手数料を納税者に一定の負担を求めているところもあり、全国的に進んでいないのは、これらの理由によるものと考えられます。

加西市では過去取り組んできた口座振替・コンビニ収納を、住宅使用料や介護保険料にも広げるよう現在手続をしています。クレジットカード納税については、技術も進歩してきているため、手数料の低減化や近隣自治体の動向も踏まえて費用対効果を総合的に考慮し、システムの更新時期にあわせて検討していきたいと思っています。

■その他の質問項目

- ・北条鉄道活性化について
- ・ご当地ナンバープレートについて

防災体制の整備について

一般質問



長田 謙一 議員
(21政会)

問 防災体制の整備において、各小学校区の防災訓練も含め問題点及び課題は何か。

答 平成12年度より小学校区単位での自主防災訓練も、泉小学校区をもって一巡完了し、自主防災組織の重要性や災害時の役割の再認識、初期消火、避難誘導等の基礎的な防災活動を習得するという目的は達成できましたが、今後の課題としては、市主導の校区単位の訓練では一巡するのに10年以上かかり、経験が一部の方のみに偏る問題もあります。一番重要な命題は、訓練で培った知識を各自主防災組織においていかに育み伝達していくかであり、今後は新

たに図上訓練などを取り入れ展開する必要がありますと考えています。

問 組織体制の整備はどうか。

答 災害発生時には警戒本部または対策本部を設置し、市長が本部長となります。発生直後の初動体制がその後の災害対応に大きく影響するため、組織化については震度や警報の発令等により自動的に設立する方策をとっています。

問 動員体制の整備また、時間外参集体制はどうか。

答 地震の震度や気象警報の発令による参集基準を設定した初動体制と行動マニュアルを定めており、県・国等の関係機関へはフェニックスを通じて連絡がいくシステムになっています。

問 防災ネットワークの整備はどうか。

答 防災情報の伝達は、携帯電話を利用した加西防災ネットを主要手段としており、また、サンテレビのデータ放送「まちナビ」を7月より開設。さらに、総務省の補助を活用して全国瞬時警報システムの発信を防災ネットに自動配信できるよう改善しています。

問 他市町との防災機関との連絡体制はどうか。

答 近隣市町、市内事業者、建設事業者とも応援協定を結んでおり、兵庫県においても、市の要請を待たずに自動的に物資を供給する体制がとられています。

■その他の質問項目

- ・災害時における医療体制の整備について
- ・避難収容体制の整備について
- ・緊急物資確保体制の整備について